

第42期
中間報告書

平成11年4月1日から
平成11年9月30日まで

株式会社CRC総合研究所

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび第42期中間決算を行いましたので、ここに当中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の営業の概況等につきご報告申し上げます。おかげさまで、今回、1株につき5円の間配当ができる運びとなりました。

株主各位におかれましては、引き続き、暖かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成11年11月

取締役社長 麻生 耕造

営業の状況

全般的概況

当上半期における情報サービス産業界の動向は、売上高の前年同月比は4月には6.9%増となったものの、5月、6月はマイナスとなりました。しかし7月より再びプラスに転じ、8月の速報値では通信、金融および製造業向けのソフトウェア開発、アウトソーシング業務が増加し、全体としては3.4%増で推移しております。

このような環境のなかで当社は、前期に引き続きネットワーク事業、アウトソーシング事業、リーテイルおよび流通分野の強化、拡大に注力してまいりました。ネットワーク事業につきましては、前期よりサービスを開始したインターネット上でセキュリティを確保した上で共同利用を提供するBXN™(Business eXchange Network)を基盤とし、顧客に基幹システムなどのアプリケーション利用環境を低価格で実現するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)を新たなサービスとして提供すべく準備を整えております。アウトソーシング事業につきましては、横浜および神戸の両コンピュータセンタ施設を基盤とした業務拡大に注力しており、特にサーバー機を中心とした機器設置、運営サービスが増加し、アウトソーシング事業全体で前年同期比9%増となりました。リーテイルおよび流通分野におきましても、受託システム開発を中心に売上は堅調に増加いたしました。

一方、科学・工学系分野におきましては、物理探査等地球科学や移動体通信、気象関連のソフトウェア開発や解析などは順調に推移しましたが、製造業を中心とした不況の影響を受け、流体・構造・光学などの解析やソフトウェア販売は大幅に減少しました。

新規事業といたしましては、インターネットマーケティングとEC(電子商取引)支援サービスを主業務とするマイボイスコム(株)を、社内ベンチャー制度適用第1号として7月に設立、順調に推移しております。また英Staffware社が開発した、顧客に最適のワークフロー・ソリューションを提供するソフトウェアStaffwareの販売を開始いたしました。また、科学・工学系の分野では、橋梁および骨組などの構造解析が三次元で行える解析システムFEMStudioを米Weidlinger Associates, Inc.と共同開発、国内で販売を開始し、気象関連ではOSとしてLinuxを搭載しPCで並列処理計算を行う、局地気象数値予測センターを設立いたしました。

なお、当社は個人情報の保護を目的とする通産省の「プライバシーマーク制度」に基づく認定を前期に取得いたしました。同制度のJIS化に伴い、JISに準拠した認定も取得いたしました。また、横浜と神戸の両コンピュータセンタを対象に、同センタに常駐する利用企業9社11事業所と共同で環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を(財)日本品質保証機構から9月24日付で取得いたしました。

以上のような施策を実施しました結果、当上半期の売上高は17,390百万円(前年同期比3.6%増)となりました。また当期より有価証券の評価基準として低価格法を採用し、評価損を67百万円

計上いたしました。経常利益は562百万円(前年同期比23.7%増)、当期利益は289百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

下半期の景況は回復基調にあると見られ、当業界にとっても公共投資や民間設備投資の増加に期待が寄せられます。一方西暦2000年問題への対応を目前に控えており、予断を許さない状況にありますが、当社といたしましては顧客のシステム運営に支障を来さないよう万全の体制で準備を進めております。また、今後飛躍的に普及すると予想されるECやSCM(サプライチェーン・マネジメント)などについても積極的に展開して行くことを指向し、従来にも増しての提案力の強化と、将来の業容拡大に向けた先行投資を積極的に行い、顧客満足度を一層充実させて業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は41,000百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益は2,050百万円(前年同期比6.3%増)、当期利益は900百万円(前年同期比81.5%増)となる見通しであります。

事業別売上高

(単位：百万円)

期 別 事 業 別	当 期		前 期		前期比 増減率 (%)
	自 平成11年 至 平成11年	4月 1日 9月 30日	自 平成10年 至 平成10年	4月 1日 9月 30日	
	期 間 計	構 成 比 (%)	期 間 計	構 成 比 (%)	
調 査 ・ 解 析	1,004	5.8	1,139	6.8	11.8
情 報 処 理 サ ー ビ ス	8,086	46.5	7,376	43.9	9.6
シ ス テ ム 開 発	4,375	25.2	3,928	23.4	11.4
シ ス テ ム 製 品	3,421	19.7	4,068	24.2	15.9
そ の 他	502	2.9	271	1.6	84.9
合 計	17,390	100.0	16,784	100.0	3.6

(注)前期までの事業別売上高には「システム商品(POS端末等、提携企業からの委託販売商品)」の項目を設けておりましたが、同事業の全売上高に占める割合が1%前後であるため、今期より「システム製品(自社開発ソフトウェア、当社にて加工したソフトウェア、特定顧客向けに各種ソフトウェアをインストールしたハードウェア販売など)」と合算表記しております。

なお、前期と同様の表記をした場合、上表のシステム製品は、

	当期売上高(構成比)	前期売上高(構成比)	前期比増減率
システム製品	3,233百万円 (18.6%)	3,883百万円 (23.1%)	16.7%
システム商品	187百万円 (1.1%)	184百万円 (1.1%)	1.6%

となります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

対応状況

・取組方針

当社は西暦2000年問題を、ソフトウェアベンダーとして顧客への責任を果たすことが最も重要な経営課題であると位置づけており、関連事業会社を含め、全社的な対応を進めております。併せて自社利用関連の社内システムへの対応も推進しております。

・取組体制

平成9年4月に同問題対応の専任組織として「2000年対策チーム」を設置、統轄役員のもと計画的に推進しております。同チームでは当社の事業として受託開発したソフトウェアおよび販売用自社開発・仕入ソフトウェア、アウトソーシング事業のためのコンピュータ関連設備への対応を、関連事業部と連携を図り重点的に進めてまいりました。併せて自社利用のためのネットワークを含む諸設備、情報システムなどの改修も行いました。

また平成11年9月には取締役社長を本部長とした「Y2K緊急時対応対策本部」を平成12年3月末までの予定で設置し、万一問題が発生した場合、顧客の業務継続を最優先とし、かつ経営へのリスクを最小限にとどめる体制を確立いたしました。さらに年末年始については本部長をはじめとした関係者の出勤体制、トラブル発生時の連絡網や意思決定レベルについても定めました。

・対応の進捗状況

受託開発したソフトウェアについては、対応の必要のあるシステムのうち平成11年3月末時点で62%が終了していましたが、平成11年9月末時点では93%となり、残るシステムにつきましてもすべて年内に完了する見込みです。販売用ソフトウェアについては平成11年9月末現在で99%について動作確認は終了しており、その結果は当社ホームページで開示しております。残るソフトウェアにつきましても、年内には完了の予定です。

社内基幹システムなど、関連業務システムについては平成11年8月末までに動作確認テストも含め、すべて完了いたしました。また通信機器などを含む社内諸設備についても平成11年9月末現在で更改が必要な機器については対応を完了しております。

対応のための支出金額

受託開発ソフトウェアについては、各顧客との契約により業務として対応しております。アウトソーシング事業のための当社保有汎用コンピュータシステムについては、西暦2000年問題のため設備の増設などを行いましたが、平成11年度はほぼ1億円を見込んでおります。社内情報システムや諸設備につきましても、その動作確認がほとんどであり、特記すべき支払費用は発生しておりません。

危機管理計画

危機管理計画については、顧客の業務継続を最優先に、あらゆるリスクへの備えを検討した計画を、各事業分野別に策定いたしました。またこれらを支援する、本社機能分の危機管理計画も併せて策定いたしました。これらの計画は、平成11年9月17日に開催された当社取締役会にて決議されております。

なお、今後西暦2000年問題に対する社会情勢および顧客の危機管理計画との整合性をとりながら、必要に応じた見直しを適宜行ってまいります。

中間貸借対照表（平成11年9月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,316,705	流動負債	5,041,502
現金・預金	714,851	買掛金	2,355,255
受取手形	45,859	短期借入金	200,000
売掛金	4,400,083	1年内返済予定長期借入金	171,892
有価証券	558	未払金	438,175
自己株式	2,786	未払法人税等	60,514
材料	213,302	未払消費税等	156,810
仕掛品	2,288,677	未払費用	102,596
貯蔵品	2,795	前受金	375,030
前渡金	19,194	預り金	45,742
前払費用	329,788	賞与引当金	1,113,961
未収収益	439	その他の流動負債	21,523
未収入金	31,045	固定負債	221,023
短期貸付金	922	長期借入金	18,775
短期差入保証金	504	役員退職慰労引当金	94,341
仮払金	8,554	繰延税金負債	107,905
繰延税金資産	321,720		
その他の流動資産	9,089	負債合計	5,262,525
貸倒引当金	73,469		
固定資産	3,855,989	資本金	1,907,750
有形固定資産	631,985	法定準備金	2,876,449
建物	300,592	資本準備金	2,693,737
構築物	1,399	利益準備金	182,712
機械装置	8,004	剰余金	2,125,969
工具器具備品	49,942	任意積立金	1,480,495
土地	272,046	圧縮記帳積立金	54,737
無形固定資産	410,913	プログラム等準備金	245,757
施設利用権	160,694	別途積立金	1,180,000
ソフトウェア	250,219	中間未処分利益	645,473
投資等	2,813,089	（うち中間利益）	(289,177)
投資有価証券	976,435		
子会社株式	476,700		
長期前払費用	17,293		
長期差入保証金	803,958		
その他の投資等	538,702	資本合計	6,910,169
資産合計	12,172,694	負債及び資本合計	12,172,694

（注）1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額 496,187千円

3．保証債務 23,250千円

中間損益計算書（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）（単位：千円）

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		17,390,175
	売上高	17,390,175	
	営業費用		16,849,488
	売上原価	14,575,928	
	販売費及び一般管理費	2,273,559	
	営業利益		540,687
	営業外収益		95,550
	受取利息及び配当金	45,199	
	有価証券売却益	16,921	
	その他の営業外収益	33,429	
営業外費用		73,337	
支払利息	6,012		
有価証券評価損	67,110		
その他の営業外費用	213		
	経常利益		562,899
特別損益の部	特別損失		50,295
	固定資産売却損	35,284	
	固定資産除却損	11,613	
	ソフトウェア費用一括償却	3,396	
税引前中間利益			512,604
法人税、住民税及び事業税			65,284
法人税等調整額			158,143
中間利益			289,177
前期繰越利益			356,296
中間未処分利益			645,473

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成11年9月30日現在)

設立
資本金
事業所

昭和33年11月13日
1,907,750,000円

本社、関西支社、東北支社、横浜コンピュータセンター
神戸コンピュータセンター、北海道支店、いばらき支店
名古屋支店、九州支店、福岡営業所、佐賀事務所、
和歌山事務所、島根営業所、ロンドン事務所、ソウル事務所

株式の状況
従業員数

発行済株式の総数 17,530,000株
1,046名

取締役及び監査役

取締役社長	麻生耕造	取締役	小菅和夫
取締役副社長	北畠光弘	取締役	鎌田 稔
常務取締役	丸山茂夫	取締役	小林武司
常務取締役	諏訪木義之	取締役	岡部博行
常務取締役	秋岡眞也	取締役	大西恭二
取締役	池田道久	取締役	中野二三夫
取締役	太田繁次	* 常勤監査役	野口和也
取締役	井舎英生	常勤監査役	牧村征夫
取締役	石井建治	監査役	井上史郎
取締役	夏目浩昭	* 監査役	中村匡雄

- (注) 1 . 印は代表取締役であります。
2 . * 印は商法特例法第 1 8 条第 1 項に定める社外監査役であります。

子会社の状況 (平成11年9月30日現在)

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
シーアールシーシステム株式会社	200百万円	100.0%	ソフトウェアの開発および販売、衛星通信ビジネス、コンピュータオペレーション業務
CRCテクニカル株式会社	100百万円	100.0%	コンピュータ機器の販売、受託保守、ならびにシステム商品の開発販売
株式会社シーアールシービジネスサービス	30百万円	100.0%	事務所管理、資産管理等管財・営繕業務の受託、各種出版物の制作・販売
CRC海外協力株式会社	80百万円	100.0%	国際協力に係わる調査・研究およびコンサルティング業務
平成情報サービス株式会社	50百万円	70.0%	コンピュータシステムによる情報処理および情報処理関連事業
マイボイスコム株式会社	30百万円	80.0%	インターネットマーケティングおよびEC支援サービス

連結中間決算概況 （当期より中間期における連結決算を行うことになりました。）

貸借対照表の要旨（単位：百万円）

損益計算書の要旨（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成11年9月30日現在)	科目	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
流動資産	10,212	売上高	20,049
固定資産	4,576	売上原価	16,344
資産合計	14,788	販売費・一般管理費	2,836
流動負債	6,049	営業利益	868
固定負債	573	営業外収益	81
為替換算調整勘定	16	営業外費用	76
負債合計	6,640	経常利益	874
少数株主持分	216	特別損失	180
資本金	1,907	税引前中間純利益	693
資本準備金	2,693	法人税・住民税・事業税	244
連結剰余金	3,333	法人税等調整額	101
自己株式	2	少数株主利益	5
資本合計	7,932		
負債・少数株主持分 及び資本合計	14,788	中間純利益	341

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会 名義書換代理人	6月中 〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1単位の株式の数	1,000株
単位未満株式の買取請求 取り扱い場所	上記名義書換代理人がお取り扱い いたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞

(お知らせ)

名義書換代理人中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更いたします。